



4月号特集

なぜ、国産材は使われない？

なぜ、国産材は使われないのだろうか。国産材を使うことは、今の時代、緊急の要請であると言える。つまり地球温暖化、熱帯林乱伐、山の荒廃（人工林の放置）、水害、磯焼け（海の砂漠化現象）、シックハウス（新建材の問題）、木造伝統住宅（地域文化、職人文化）の衰退など、「国産材を使う」ことは非常に大きな意味を持っている。

にもかかわらず、使われていないのは、安い外材に押されているからなのか。あるいは日本人には「無節信仰」があって、国産材が高級志向になってしまっているからなのだろうか。

答えは違う。いま、すでに外材の方が高いのだ。たとえば米ツガと杉で比べると、製材品でも丸太価格でも、米ツガの方が高くなっている。また今は健康住宅ブームで、高級和室に使われるような無節よりも、ナチュラルさを感じさせる節ありの方が、素材感が伝わりやすく、若いユーザーを中心に売れている。

取材をしてみると、原因は製材業界そのものにあった。戦後、資材不足から木材価格が高騰し、品質が落ちてしまい、今もなおその旧弊を引きずっていること、また、ユーザーが何を欲しているのか、生産者に伝わりにくい流通システムなどが挙げられる。

今、転換期にきている。坪60万円あれば、国産材だけを用いて、家は建つ。設計者、工務店が無駄のない木の使い方をすれば、安くても質の高い自然住宅が建てられる。つくり手が山を知り、木を知る。山の人間も建築を知る。そうすることで状況は変わるはずだ。

（大宇根リウヘイ）

産地とユーザー、 設計者の顔が見える関係

諸塚村方式産直住宅ネットワーク



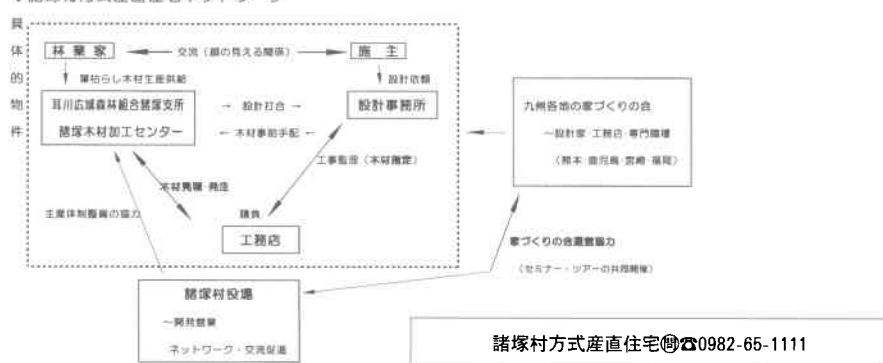
木材産地現場見学「葉枯らし風景を訪ねて」

写真提供：諸塚村役場



諸塚木材加工センター見学

◆諸塚村方式産直住宅ネットワーク



森と共生する村からの発信

わが諸塚村は、九州山脈の奥地、天孫降臨伝説のある旧高千穂郷の一角にある小さな山村である。周囲を千メートル級の山々に囲まれ、村土の95%が山林、宅地はわずか1%しかなく、人口2,402人、799世帯が標高180~800mに点在する88の集落に点在して暮らしている。

山林の98%が民有林であり、人工林率73%と高いが、針葉樹と広葉樹(クヌギ、ナラ)を7:3の割合で植樹しているモザイク林相と呼ばれる森は、水質保全と小動物の生息地にもなっていて、環境にやさしい美しい森として全村を覆っている。また整備率日本一といわれる車道密度56.4m/haの道路網がその山々を巡っている。

この分散した集落とモザイク林と道路網が、森林と集落を一体化させ、行き届いた森林管理・環境保全を可能にしている。その実態は、学者たちの間では林業政策研究のメッカと言われるほどである。都市の経済性、効率性の視点ではとても考えられない厳しい環境条件の中で、森の恵みに感謝しながら、築いてきた先人たちのバランス感覚と知恵には尊敬の念がたえない。

国産材は本当に使われないのか?

主産業は林業であるが、木材価格は低迷して回復の兆しすらない中、よく「国産材は高い」「外材の方が良

い」と言われる。本当に国産木材は高いのか？使われていないのか？

林業白書によると平成10年度の木材の自給率は21%である。ただ製材用材では36%、柱角材に限ると民間の調査で45%という試算もあるほどで、量では国産材のシェアは一時期より回復しつつある。米国を中心に（伐り尽くしたことによる）外材の急激な供給力の低下と、日粗材の増加など品質低下によるところが大きな原因で、そのわりに、決して外材価格は下がっていない。さらに国産材価格が大きく低下し、大手メーカーが国産材に回帰してきたことも一因になっている。

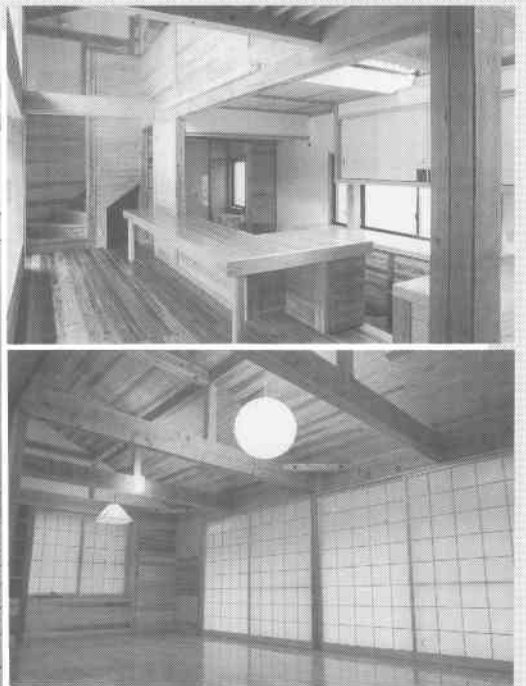
実は国産材は、意外と使われていたのだなどと、喜んでいる場合ではない。国産材価格の急激な低下は、山元に壊滅的なダメージを与えている。スギ丸太価格が11,000円/㎡を切る事態は、伐採経費と育林費用を考えると林業家にとって収益ゼロという状況である。もはや産業ではないと言う人もいる。それでも国産材供給量が確保されているのは、皆伐後に山主が再造林をしないで森林を放棄することを前提にした財産処分のための伐採事例が増えていることも一因である。まるでデパートの倒産閉店セールである。近い将来全国1,000万haを超える人工林の大部分が、建築材の供給能力のない荒廃した山林となる可能性は否定できない。

木材生産現場に望まれること

いくつかの木材産地では、木材市場の成長と資源の供給量の増加を見込んで、大型工場を整備し、大量生産によるコストダウンを期待して生き残ろうとしている。工業生産の流通システム上でスタンダード化された木材製品を



上・右上/宮崎T邸（表NO.17）



高鍋町K邸（表NO.16）

◇最近の諸塚村産直住宅事例リスト

2001/2/28 現在

NO	物件名	竣工時期	所在地	種別	用途	設計	施工	床面積
13	K菓子店	H11.9/末	宮崎県都城市	新築	店舗	自然計画	(株)下森建設	300㎡
15	I 邸	H11.12/末	熊本市	新築	住宅	白木力建築設計室	(合)三友工務店	119㎡
16	K 邸	H11.12/末	宮崎県高鍋町	新築	住宅+陶芸工房	創建・設計事務所	増田工務店(株)	432㎡
17	T 邸	H11.12/末	宮崎市	新築	住宅	柴 設計	(有)今村建設	182㎡
19	M 邸	H12.3/末	鹿児島市	新築	住宅	建築工房・自然木	直営	91㎡
21	H 邸	H12.8/末	福岡県中間市	新築	住宅	(有)コア企画	(有)コア企画	130㎡
23	T 邸	H13.3/末	福岡県田主丸町	新築	住宅	土公建築・環境設計室	福岡中小建設業協同組合	231㎡
24	S 邸	H12.12/末	熊本県七城町	新築	住宅	自然計画	(有)小椋住宅	151㎡
28	K 邸	H13.3/末	熊本市	新築	住宅	小川建築設計	(合)三友工務店	122㎡
29	H 邸	H13.3/末	鹿児島市	新築	住宅	建築工房・自然木	直営	122㎡
30	F 邸	H13.5/末	福岡県大野城市	新築	住宅	土公建築・環境設計室	梅野工務店	170㎡
31	N 邸	H13.6/末	熊本市	新築	住宅	白木力建築設計室	(株)富坂建設	140㎡
32	Yグループホーム	H13.3/末	熊本県玉名市	新築	住宅	熊本家づくりの会	岩下建設	360㎡

供給するシステムを考えると、量がすべてであり、より大きなものが一人勝ちする消耗戦の世界になる。外材に対抗して安い国産材を大量に供給するこんな方法は、しょせん小さな山村だけで取り組むには限界がある。

国産材が使われない本当の原因は、もっと身近にあるのではない。確かにバブル時代以前は、無節の高級材が山を潤したのかもしれない。しかし、現在家づくりの現場では、無節の高い材より、品質の安定した生節（小節）の一等材の規格商品の方が好まれている。余計な手間をかけず、捨てる無駄のない商品を適正価

格で供給することが求められているのではない。生産者や工務店の無節信仰や高級材志向が、建て主のニーズに対して価値意識のずれを生み、すぐに用意できない、乾燥していない、ばらつきがある等々、欠陥商品と言ってもよい売れない商品を生む。

諸塚方式産直住宅がめざすこと

諸塚村産直住宅は、1997年から開始している木材供給型の産直住宅システムで、不振の一次産業型林業から付加価値型の林業生産への移行のひとつの方法論である。諸塚村と諸塚



鹿児島M邸 (P.49の表NO.19)



上・下/七城町S邸 (P.49の表NO.24)

村森林組合、森林作業の第三セクター・ウッドピア諸塚の共同プロジェクトチームで運営している。

川上(木材産地)と川下(住宅地)が人的ネットワークを構成し、主に木材産地が情報発信して、コーディネートする方法をとっている。このプロジェクトでは、セミナーや山村へのツアーなどを企画し、双方の交流の中で森林資源の大切さや山村文化を再評価する活動を通して、単なる素材の直売や観光開発に終わらない、人にも、地球にも優しい運動の展開を図っている。できるだけ、建て主や設計者、工務店に木材生産現場に入ってもらい、さらに木材生産者が上棟式や竣工式に参加するなど、木材生産者と建て主と家づくりの現場がお互いの顔の見える流通の仕組みをつくることに力点を置いている。木材を半世紀かけて育てた者と、今後半世紀以上そこに住まおうという建て主が交流するものがたりは金では買えない。

また、九州エリアが建て主と顔の見える関係を構築するためには限界のエリアでもあり、家づくりにはそ

こで育った木材を使うという地域材を意識し、九州限定の供給としている。その方が輸送にも無駄なエネルギーを使うことがない。

4年目の2000年末で受注実績が通算33棟となり、徐々に軌道に乗りつつある。何よりの強みは、都市のネットワークの方たちの協力と理解である。また1998年から葉枯らし木材による自然乾燥木材の数量限定供給方式を導入できたことが大きかった。その数年前から必要性が言われていたものの、市場ではなかなか評価されていなかった伝統的な素材生産の方法だが、産直住宅だからこそ生かされる方法と言える。

まだまだ不十分ながらも乾燥材をかなり意識した品質管理体制の確立を図れたことで、ある程度の評価をいただけるようにはなってきた。その意味では製材・加工を行なう森林組合木材流通加工センターが乾燥材と加工技術の高度化にいち早く取り組めたことも大きい。建築現場の工程と木材発注のタイミングをある程度コントロールできれば、自然乾燥木材の家づくりも決して夢ではない

と思えるようになってきた。

2001年度は、加工センターの生産体制の限界から年間供給木材積500 m^3 (12棟)の限定供給体制で動いている。将来の目標は、加工センター全生産量の10%にあたる2,000 m^3 (50棟)を産直住宅に向けることとしている。

家づくりネットワークの拡大

山村と都市との諸塚村方式産直住宅ネットワークは、家づくり塾方式という新たな展開を模索中である。具体的には、九州各地の賛同者のネットワーク組織と協力して、定期的に木材など自然派の家づくりセミナーや木材産地ツアーを開催している。すでに熊本・鹿児島は数回のセミナー・ツアーを実施していて、宮崎も今年から本格的に取り組み始めたところである。

この家づくり塾方式で実感したのは、これまで以上に建築家の意識が山に向いていることである。また、木材生産者も都市の建築の現場に関わる貴重な機会を得て、自分が育て、製材した材が使われて家ができて喜びを知り、木材生産のプロとしての意識を高めることができています。今後の林業の活性化のためには、経済的問題も大きいですが、都市との交流によるこれらの貴重な体験を無形の財産としたい。

この春、諸塚村の森林組合所有の山林に産直住宅ネットワークによる「交流の森づくり」を企画している。ドングリやウメやクリなど実のなる木を植えて、産直住宅で縁のできた人たち同士が楽しんだり、リフレッシュしたりする森をつくるのである。木材を伐採して家をつくって終わる関係でなく、そこからはじまり、そして次の世代へと向かうネットワークの拡大を願ってやまない。

(やぶさ・たかひろ/宮崎県東臼杵郡諸塚村役場企画課建築係)